

2021年11月12日
株式会社 電通グループ
代表取締役社長執行役員 山本 敏博
(東証第1部 証券コード:4324)

2021年度通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

株式会社 電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、2021年8月11日に公表した2021年度通期（2021年1月1日～12月31日）の業績予想の修正を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2021年度業績予想（IFRS基準、2021年1月1日～12月31日）

	今回修正 予想(A)	前回発表 予想(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2020年 1-12月)
収益（百万円）	1,068,700	1,039,000	+29,700	+2.9	939,243
売上総利益（百万円）	966,900	936,900	+30,000	+3.2	835,042
調整後営業利益 ^{※1} （百万円）	174,200	153,500	+20,700	+13.5	123,979
オペレーティング・ マージン ^{※2}	18.0%	16.4%	+160 bps	-	14.8%
親会社の所有者に帰属 する調整後当期利益 ^{※3} （百万円）	105,600	94,100	+11,500	+12.2	69,890
基本的1株当たり 調整後当期利益（円）	378.55	336.58			250.14
営業利益（百万円）	243,300	209,600	+33,700	+16.1	△140,625
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	116,300	107,500	+8,800	+8.2	△159,596
基本的1株当たり 当期利益（円）	416.91	384.51			△571.19

※1.「調整後営業利益」は、営業利益から、『買収行為に関連する損益』および『一時的要因』を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。『買収行為に関連する損益』：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。『一時的要因』：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。

※2.「オペレーティング・マージン」は、「調整後営業利益÷売上総利益」で計算。

※3.「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買収債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

(2) 業績予想の修正理由

2021年度の第3四半期（7～9月）はコロナ禍からの経済回復に大きく後押しされ、国内事業において想定以上に大幅な回復が見られました。特に、顧客企業による、テレビ広告を中心としてマス広告出稿が想定以上に回復したこと、デジタル領域の需要が想定以上に拡大したことがその要因です。また海外事業も前年同期比で高い成長率を示しながら、堅調に推移しました。第4四半期は、比較対象となる前年同期にコロナ禍からの回復基調が既に見えていたことなどから、第3四半期ほどの高い成長は見込めないことに加え、第3四半期に予定していた人財獲得・育成やテクノロジーへの投資を第4四半期に実行することから、慎重に見ています。

この前提で、通期のガイダンスを8月発表予想から上方修正しました。オーガニック成長率は8月時点ガイダンスの「連結ベース 1桁台後半」から上方修正し、「連結ベース 12.0%程度、国内事業 17.0%程度、海外事業 1桁台後半」としました。これにより、連結ベースの売上総利益は2019年度水準まで戻る見通しです。また、オペレーティング・マージン予想も上方修正し、連結18.0%（8月予想：16.4%、2020年度：14.8%）、国内事業23.5%（8月予想：20.0%、2020年度：18.0%）、海外事業15.0%（8月予想：15.0%、2020年度：13.7%）としました。

当連結業績予想には、9月末に実施した電通本社ビルの譲渡および賃貸契約の取引の影響額として、営業損益へ870億円、親会社の所有者に帰属する当期損益へ約490億円をプラス要因として反映しています。一方、構造改革費用として、国内事業で145億円、海外事業で15億円、合計160億円を営業損益のマイナス要因として反映しています。なお、国内事業につきましては、2021年2月15日付のニュースリリース「国内事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」にて2021年度の構造改革にかかる費用想定額を230億円としていましたが、主に一部費用の2022年度への持ち越しにより、現時点では同想定を145億円としています。

2. 配当予想の修正

(1) 2021年度配当予想（IFRS基準、2021年1月1日～12月31日）

	2021年度（前回発表予想）			2021年度（今回予想）		
	中間配当 （実績）	期末配当 （予想）	年間 （実績）	中間配当 （実績）	期末配当 （予想）	年間 （予想）
1株当たり配当金	50.5円	50.5円	101.0円	50.5円	63.0円	113.5円
配当性向 [※]			30.0%			30.0%

（ご参考）2020年度実績：中間配当 47.5円、期末配当 23.75円、年間 71.25円。配当性向 28.5%。

※基本的1株当たり調整後当期利益と1株当たり年間配当金により算出。

(2) 配当予想修正の修正理由

2021年2月15日に発表した中期経営計画において、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を、今後数年で35%まで漸進的に高めていくことを掲げています。この方針に基づき、2021年度の配当性向は30%を目標としており、この度、本日公表した業績予想修正などを総合的に勘案した結果、1株当たり予想年間配当金を、8月発表の101.0円から1株当たり12.5円増の113.5円へ修正することとしました。なお、1株当たり年間配当金は上場来最高の水準となります。

(参考) 為替換算レート

	今回修正予想 (2021年1-10月平均)	前回発表予想 (2021年1-7月平均)	(ご参考) 前期実績 (2020年1-12月平均)
円/USD	109.0 円	108.1 円	106.8 円
円/GBP	150.8 円	150.0 円	137.1 円

以上